

# 衆議院農林水産委員会ニュース

平成 21.11.25 第 173 回国会第 3 号

11月25日(水) 第3回の委員会が開かれました。

## 1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・赤松農林水産大臣、山田農林水産副大臣、佐々木農林水産大臣政務官、高橋経済産業大臣政務官、長安国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 福島伸享君(民主)

- ・農業協同組合等の政治的中立を規定するため農業協同組合法等の改正案を内閣提出法律案として提出する考えはあるか。
- ・新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けて、新政権として検討体制を含めた仕切り直しをすべきではないか。

### 玉木雄一郎君(民主)

- ・水田利活用自給力向上事業について、「その他作物」の単価を1万円/10aとする制度設計の趣旨は何か。また、地域の実情に応じた単価設定は可能なのか。
- ・農政転換に当たっては、農村タウンミーティングを開催するなど現場の声を直接聞いて政策を構築する必要があるのではないか。

### 山岡達丸君(民主)

- ・有害生物漁業被害防止総合対策事業は、2つ以上の県にまたがる被害の発生を採択要件としているが、海岸線の長い北海道の実情を踏まえて見直す必要があるのではないか。
- ・ザラボヤ被害への補助は、ホタテに付着したザラボヤの除去費用のみを対象としているが、原因究明に関する費用も対象とすべきではないか。

### 森本和義君(民主)

- ・現行の農業災害対策にはどのようなものがあり、今後どのような対策を講じていく考えか。
- ・農家の経営安定や被災農家の離農防止の観点から重要な農業災害対策について、農林水産副大臣はどのように考えているか。

### 吉泉秀男君(社民)

- ・米戸別所得補償モデル事業及び水田利活用自給力向上事業は、民主党が従来から主張している生産調整の廃止とどのような関係があるのか。
- ・過剰米が発生した場合、どのように対処しようと考えているのか。

### 山本拓君(自民)

- ・行政刷新会議の事業仕分けでは、農業共済関係予算のうち事務費、共済掛金の国庫負担分について3分の1程度縮減という結論を出したが、農業共済は農家のセーフティネットとして機能していることを踏まえ、農林水産大臣はこの結論をどう考えるか。
- ・生産数量目標に即した生産をする農家に直接支払いを行う米戸別所得補償モデル事業は、従来の生産調整とどこが違うのか。
- ・戸別所得補償制度の導入によって、農地の利用集積が進まなくなり、地代が高騰する懸念があるが、農林水産大臣はどのように考えるか。

### 伊東良孝君(自民)

- ・調査捕鯨の継続と妨害活動への対応について、どのように考えているか。また、調査捕鯨の安定的な実施に向けて、積極的に支援する必要があるのではないか。
- ・調査捕鯨の副産物である鯨肉について、学校給食への使用など鯨肉普及を支援する必要があるのではないか。
- ・牛白血病について、どのような治療法及びまん延防止策を行っているか。また、防疫体制の確立について、農林水産大臣はどのように考えているか。

### 小里泰弘君(自民)

- ・世界人口、飢餓人口の増加、新興国の経済発展、バイオ燃料の需要拡大が進む中、貿易自由化によって食料生産基盤が損なわれることのないよう、新たな理念を

確立する覚悟でWTO、FTA交渉に臨む必要があるのではないか。

- ・「戸別所得補償」の名称は、所得が全額補償される印象があるが、実際は全国一律単価の交付金の交付であり、制度の名称と内容に齟齬があるのではないか。
- ・農家の所得を補償するためには、直接支払いだけでなく、農業基盤の整備や集落営農の推進等、総合的に農政を展開する必要があるのではないか。

### **北村 誠吾君(自民)**

- ・漁業用燃油の価格高騰に対応するため、基金を造成する等セーフティネットを創設する必要があるのではないか。
- ・漁船漁業の経営体質の脆弱化が進行しているが、漁船漁業の経営安定・構造改革に農林水産省はどう対応するのか。
- ・個別TACや漁業所得補償制度等について、対象魚種や生産費と収入の差額の算定方法等制度の詳細はいつ明らかにされるのか。

### **加藤 紘一君(自民)**

- ・水田利活用自給力向上事業の全国一律単価は、地域によっては現行の産地確立交付金の単価を下回ることとなり、米の過剰作付けを惹起するのではないか。
- ・水田利活用自給力向上事業の仕組みでは、従来取り組まれてきた米の生産目標数量の都道府県間調整がなくなってしまう、混乱を来すのではないか。
- ・戸別所得補償制度に関するモデル対策として、大豆や麦等について実証すべきと考えるが、農林水産大臣はどのように考えているか。

### **石田 祝稔君(公明)**

- ・米戸別所得補償モデル事業の交付金額算定の基礎となる家族労働費については、既存の農林統計のデータによるのではなく、新しい考え方でデータを取るべきではないか。
- ・中山間地域等直接支払制度について、対象農用地の「1haの団地要件」の緩和等が必要と考えるが、どのように対応するのか。
- ・植物工場の導入・普及について、農林水産省としても支援する必要があるのではないか。